



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月11日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	24,797	△5.0	△110	—	494	△35.4	17	—
25年10月期	26,103	△17.6	△674	—	765	△49.6	△4,005	—
(注) 包括利益	26年10月期		2,018百万円 (—%)		25年10月期		△295百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	0.71	—	0.0	0.9	△0.4
25年10月期	△164.65	—	△10.3	1.4	△2.6
(参考) 持分法投資損益	26年10月期		50百万円	25年10月期	35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
26年10月期	54,823	40,672	73.2	1,650.60	
25年10月期	54,582	38,971	70.5	1,582.67	
(参考) 自己資本	26年10月期		40,151百万円	25年10月期	38,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	3,969	△576	△1,510	11,673
25年10月期	5,007	△1,850	△1,832	9,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	—	0.6
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	1,402.7	0.6
27年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において4月30日(第2四半期末日)及び10月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△25.3	10	△97.2	90	△86.9	0	△100.0	0.00
通期	22,200	△10.5	50	—	190	△61.6	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期	25,450,000 株	25年10月期	25,450,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期	1,124,538 株	25年10月期	1,124,474 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	24,325,500 株	25年10月期	24,325,526 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	11,293	△25.3	△1,461	—	△297	—	△259	—
25年10月期	15,119	△36.9	△990	—	319	—	△5,552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	△10.68	—
25年10月期	△228.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年10月期	37,487	70.6	26,479	70.6	26,479	70.6	1,088.56	
25年10月期	39,495	67.3	26,570	67.3	26,570	67.3	1,092.30	

(参考) 自己資本 26年10月期 26,479百万円 25年10月期 26,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国において景気の拡大テンポが緩やかとなりましたが、その他の地域では、輸出の持ち直しを背景に総じて底堅く推移しました。米国経済は、雇用の改善が続く中、個人消費が堅調に推移し着実に回復が進みました。欧州経済は、ウクライナ問題など地政学的リスクから一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。日本経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも低調に推移しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、102.53円及び138.20円となり、前年度に比べて米ドルが約8.6%、ユーロは約11.1%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、特殊品や石英ガラスの需要は堅調に推移した一方で、光学機器用レンズ材の需要が減少したことから、24,797百万円（前年度比5.0%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、レアアース原料の価格が下落したものの、光学ガラス生産設備の稼働率は低い状況が続いたことから、4,989百万円（売上高総利益率20.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発テーマを厳選するなど経費削減に努めたことにより、5,100百万円（前年度比4.1%減）となりましたが、営業損益では価格改定の影響もあり、営業損失110百万円（前年度は674百万円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外収益として為替差益を計上した一方、営業外費用として、工場建設工事の中止に伴う契約解除金を計上したことなどにより、494百万円（前年度比35.4%減）となりました。当期純利益は、事業構造の転換に伴い、特別利益に生産設備等の固定資産売却益を計上し、また、特別損失として固定資産除却損を計上した結果、17百万円（前年度は4,005百万円の当期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日（一部子会社は9月30日）から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を反映しております。前年度と比較するため、上記期間の実績を除いた当期調整後の業績は次のとおりであります。

	前年度 (百万円)	当期調整後 (百万円)	増減率 (%)
売上高	26,103	22,096	△15.3
売上総利益	4,641	4,448	△4.2
販管費及び一般管理費	5,315	4,769	△10.3
営業損失(△)	△674	△321	—

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前年度のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載し、比較しております。詳細は、4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご覧ください。

(イ) 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ市場の縮小を背景に需要が伸び悩み、販売が減少したことから、売上高は15,567百万円（前年度比12.3%減）となりました。一方、光学ブロック品の売上高は2,126百万円（同8.0%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は17,693百万円（同10.3%減）、営業利益は74百万円（同30.0%増）となりました。

なお、決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除くと、当事業の売上高は15,673百万円（前年度比20.5%減）、営業損失は234百万円（前年度は56百万円の営業利益）となりました。

(ロ) エレクトロニクス事業

特殊品は、特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少した一方、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したことから、売上高は3,465百万円（前年度比5.5%増）となりました。石英ガラスは、液晶プロジェクター向け基板の販売が堅調に推移する一方、半導体、液晶向けフォトマスク素材の引き合いが増加したことから、売上高は3,438百万円（同18.2%増）となりました。ハードディスク用ガラス基板材は、事業の撤退を行ったことから、売上高は199百万円（同8.9%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、7,103百万円（同11.4%増）、営業損失は184百万円（前年度は731百万円の営業損失）となりました。

なお、決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除くと、売上高は6,422百万円（前年度比0.7%増）、営業損失は86百万円（前年度は731百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

次期（平成26年11月～平成27年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高 22,200百万円（当年度比 10.5%減。なお、子会社の決算期変更の影響を除くと0.5%増）

営業利益 50百万円（前年度は△110百万円の営業損失。なお、子会社の決算期変更の影響を除くと前年度は△321百万円の営業損失）

経常利益 190百万円（当年度比 61.6%減。なお、子会社の決算期変更の影響を除くと25.8%増）

当期純利益 0百万円（当年度比 100.0%減。なお、子会社の決算期変更の影響を除くと前年度は△21百万円の当期純損失）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ135.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は54,823百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少や、有形固定資産の売却に伴う減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,022百万円（同2.4%増）となりました。これは、現金及び預金が2,480百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,340百万円減少し、在庫削減を図ったことにより、原材料及び貯蔵品が750百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,801百万円（同1.5%減）となりました。これは、工具器具備品の売却に伴い1,193百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,750百万円（同8.3%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,216百万円減少したほか、短期借入金が527百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,400百万円（同11.6%減）となりました。これは、長期借入金が684百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は40,672百万円（同4.4%増）となりました。これは、為替換算調整勘定が為替が円安に振れたことにより1,484百万円増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などがあったものの、有形固定資産の売却による収入や減価償却費の計上、たな卸資産の減少による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2,385百万円増加し、当連結会計年度末には11,673百万円（前連結会計年度末比25.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,969百万円（前年度比20.7%減）となりました。

これは、固定資産売却益の計上が828百万円（同201.2%増）や法人税等の支払による支出788百万円（同44.5%増）があったものの、減価償却費の計上1,718百万円（同20.2%減）、たな卸資産の減少による収入1,581百万円（同28.2%減）や売上債権の減少による収入1,509百万円（同53.5%減）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は576百万円（前年度比68.9%減）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が1,837百万円（同131.3%増）あったものの、有形固定資産の取得による支出1,235百万円（同62.1%減）や有価証券の取得による支出が999百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,510百万円（前年比17.6%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,195百万円（前年度比7.0%減）があったことや、配当金の支払額243百万円（同50.0%減）があったことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	69.4	69.3	70.5	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	25.9	27.2	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	369.6	177.4	193.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.4	63.1	51.0

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成23年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用（マイナス）であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行って行く所存であります。

当期の配当につきましては、平成27年1月29日開催予定の第106期定時株主総会において、普通配当10円を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となり次第お知らせいたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成26年1月29日提出)における記載より重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohara-inc.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成26年1月29日提出)における記載より重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

光製品事業部は、光学ガラス市場が緩やかに縮小する中、総力を挙げて生産スケールの確保に向けた拡販活動を行う。そのため、積極的に監視カメラ、車載カメラ、産業機器等B to B向け製品などの受注獲得に向けて行動し、用途展開により新規市場を獲得し、受注を底上げしていく。また、非球面レンズなど素材を加工して付加価値を高めた製品の比率を向上するため、開発・生産・販売を強化する。

② エレクトロニクス事業

特殊品事業部は、シンプル（自動化・簡素化・高効率化等）で、お客様とともに技術革新を達成できる濃い技術力を持つ事業部を目指す。更に、収益構造の変革を継続実践することによって、すべての職場で真の付加価値を高められるような価値創造型事業部へ進化していく。これら志を持って、利益体質の強化を図る。

③ 内部管理体制の変革

- 1) 事業支援センター：強いオハラ、強い組織、強い個人の再構築により支援体制を強化する。
- 2) 管理センター：グループの連携強化を図り、事業構造の転換を効率的に支える。

(2) 目標とする経営指標

連結業績の目標として、以下の経営指標を掲げており、目標数値の達成に向けて全社を挙げて努力してまいります。

目標指標（平成29年10月期）	
売上高	260億円 以上
営業利益	16億円 以上
総資産有利子負債率	15% 以下
エレクトロニクス事業売上高比率	30% 以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画（平成27年10月期～平成29年10月期）の骨子を以下のとおり策定しております。

<基本方針>

「事業構造の転換」

「新成長ドライバーの構築」

<重点施策>

・光事業

- ① 光学ガラスの材料生産は、台湾シフトを加速しコスト競争力を強化して拡販を図る
- ② 光学ガラスの加工工程は、非球面レンズなどレンズ加工の強化で付加価値増を図る

・エレクトロニクス事業

- ① 極低膨張ガラスセラミックスの増産投資で収益の拡大を図る
- ② 製品バリエーションや多様な熔解成形力を活用し収益源の多角化を図る
- ③ 空気電池、二次電池用途材料事業を軌道に乗せるとともに、次世代、次々世代の電池及び電池部材のビジネス化を図る

・内部管理体制の強化：

- ① 新成長ドライバーの構築を支える知的財産戦略、調達活動、製造技術及び品質保証レベルの向上
- ② 事業構造の転換に必要な管理体制の向上と要となる人材の登用

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は緩やかな成長が見込まれるものの、ウクライナ問題など地政学的リスクや感染症の拡大などが懸念されます。アジア地域では、中国においては成長率の鈍化が想定されるものの、総じて緩やかな成長が維持されます。米国経済は景気の回復基調が続き、欧州経済も緩やかな持ち直しが続くものと見込まれます。日本経済は、急激な円安によるデメリットが懸念される中、緩やかな回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは市場の拡大が見込みづら一方、監視カメラや車載カメラの需要は拡大が見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は半導体向け、液晶向けともに堅調な推移が見込まれ、大型天体望遠鏡などの宇宙・天文関連産業も拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成29年10月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画に掲げた目標達成に向けた施策を着実に実行してまいります。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

(光事業)

光学レンズ材の需要は、4Kや8K対応の高品質品と普及品に2極化して行くことが予想されます。当社といたしましては、高品質品の開発・生産を追及しつつ、普及品で生産スケールを確保して行くことで、日本・台湾・中国の3極生産体制を推進し、今後需要の拡大が見込める監視カメラ、車載カメラ、産業機器、医療機器などデジタルカメラ以外の市場に対して拡販活動を強化いたします。また、海外子会社での原料直接購入や用途に応じた原料調達など需要規模、市場環境に合わせた生産体制の変革を行うとともに、製品の供給形態を多様化することで売上シェアの拡大を図ってまいります。

(エレクトロニクス事業)

極低膨張ガラスセラミックスにおいては、国内の生産設備を増強することで宇宙・天文分野や露光装置関連部材の拡販を目指します。また、石英ガラスにおいては、半導体向け基板の生産性向上を通じて収益性の改善を図ってまいります。その他、新規製品の早期収益貢献を目指し、用途開拓案件にも注力してまいります。

これら施策の実現に向け、事業部の執行体制を強化するとともに次世代後継者となる人材を育成し、内部管理体制の強化と経営管理システムの改革を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,526,694	12,007,225
受取手形及び売掛金	7,130,731	5,790,325
有価証券	—	999,663
商品及び製品	1,853,421	1,782,385
仕掛品	5,280,651	4,907,358
原材料及び貯蔵品	2,947,606	2,197,582
繰延税金資産	29,713	37,726
その他	631,432	331,339
貸倒引当金	△22,698	△31,343
流動資産合計	27,377,552	28,022,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,832,112	12,630,466
減価償却累計額	△5,860,870	△6,070,967
建物及び構築物 (純額)	5,971,241	6,559,499
機械装置及び運搬具	19,011,388	15,056,581
減価償却累計額	△15,791,534	△12,069,652
機械装置及び運搬具 (純額)	3,219,854	2,986,929
工具、器具及び備品	12,398,480	11,296,630
減価償却累計額	△2,136,513	△2,228,202
工具、器具及び備品 (純額)	10,261,967	9,068,428
土地	317,065	326,909
建設仮勘定	940,988	524,858
有形固定資産合計	20,711,117	19,466,625
無形固定資産		
投資その他の資産	106,282	81,102
投資有価証券	5,104,125	6,009,963
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	—	159,940
繰延税金資産	87,929	110,159
その他	739,776	513,668
貸倒引当金	△4,350	—
投資その他の資産合計	6,387,480	7,253,731
固定資産合計	27,204,879	26,801,459
資産合計	54,582,432	54,823,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521,863	1,304,964
電子記録債務	—	730,002
短期借入金	6,055,550	5,528,117
未払法人税等	277,338	102,031
繰延税金負債	81,287	177,662
賞与引当金	565,467	520,548
役員賞与引当金	62,850	72,109
未払金	527,054	976,395
その他	538,994	338,540
流動負債合計	10,630,406	9,750,372
固定負債		
長期借入金	2,824,301	2,139,360
繰延税金負債	1,019,798	1,241,015
退職給付引当金	839,039	—
退職給付に係る負債	—	661,808
役員退職慰労引当金	197,656	229,742
環境対策引当金	3,725	17,101
資産除去債務	92,949	90,522
その他	2,676	21,203
固定負債合計	4,980,146	4,400,753
負債合計	15,610,553	14,151,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,983,805	24,966,662
自己株式	△1,549,049	△1,549,086
株主資本合計	37,220,542	37,203,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,694,394	2,106,441
為替換算調整勘定	△415,700	1,068,796
退職給付に係る調整累計額	—	△226,871
その他の包括利益累計額合計	1,278,694	2,948,365
少数株主持分	472,642	520,868
純資産合計	38,971,879	40,672,595
負債純資産合計	54,582,432	54,823,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	26,103,105	24,797,010
売上原価	21,462,059	19,807,230
売上総利益	4,641,045	4,989,779
販売費及び一般管理費	5,315,967	5,100,264
営業損失(△)	△674,922	△110,484
営業外収益		
受取利息	29,921	68,202
受取配当金	122,520	106,122
受取地代家賃	10,831	10,745
為替差益	1,075,728	427,056
持分法による投資利益	35,905	50,388
その他	294,258	157,940
営業外収益合計	1,569,166	820,457
営業外費用		
支払利息	68,839	75,015
固定資産除却損	33,433	72,959
契約解除金	—	51,592
その他	26,752	15,768
営業外費用合計	129,025	215,335
経常利益	765,218	494,636
特別利益		
固定資産売却益	224,374	825,705
投資有価証券売却益	462,569	—
特別利益合計	686,944	825,705
特別損失		
事業整理損	—	156,008
のれん償却額	—	73,245
固定資産売却損	—	250
固定資産除却損	—	311,240
減損損失	3,658,109	—
たな卸資産評価損	431,580	—
特別損失合計	4,089,690	540,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,637,527	779,598
法人税、住民税及び事業税	528,723	620,592
法人税等調整額	766,047	78,867
法人税等合計	1,294,771	699,459
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,932,298	80,138
少数株主利益	72,896	62,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,005,194	17,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,932,298	80,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440,269	412,046
為替換算調整勘定	2,812,660	1,332,438
持分法適用会社に対する持分相当額	383,633	193,997
その他の包括利益合計	3,636,564	1,938,482
包括利益	△295,734	2,018,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455,252	1,913,885
少数株主に係る包括利益	159,517	104,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	29,567,792	△1,549,049	41,804,529
当期変動額					
剰余金の配当			△486,510		△486,510
当期純損失(△)			△4,005,194		△4,005,194
自己株式の取得				—	—
在外子会社の 退職給付債務変動額			△92,281		△92,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,583,986	—	△4,583,986
当期末残高	5,855,000	7,930,785	24,983,805	△1,549,049	37,220,542

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,254,125	△3,525,373	—	△2,271,248	343,812	39,877,093
当期変動額						
剰余金の配当				—		△486,510
当期純損失(△)				—		△4,005,194
自己株式の取得				—		—
在外子会社の 退職給付債務変動額				—		△92,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	440,269	3,109,672	—	3,549,942	128,829	3,678,772
当期変動額合計	440,269	3,109,672	—	3,549,942	128,829	△905,214
当期末残高	1,694,394	△415,700	—	1,278,694	472,642	38,971,879

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,983,805	△1,549,049	37,220,542
当期変動額					
剰余金の配当			△243,255		△243,255
当期純利益			17,342		17,342
自己株式の取得				△37	△37
在外子会社の 退職給付債務変動額			208,769		208,769
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△17,143	△37	△17,180
当期末残高	5,855,000	7,930,785	24,966,662	△1,549,086	37,203,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,694,394	△415,700	—	1,278,694	472,642	38,971,879
当期変動額						
剰余金の配当				—		△243,255
当期純利益				—		17,342
自己株式の取得				—		△37
在外子会社の 退職給付債務変動額				—		208,769
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	412,046	1,484,496	△226,871	1,669,671	48,225	1,717,896
当期変動額合計	412,046	1,484,496	△226,871	1,669,671	48,225	1,700,716
当期末残高	2,106,441	1,068,796	△226,871	2,948,365	520,868	40,672,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,637,527	779,598
減価償却費	2,152,905	1,718,626
のれん償却額	—	73,245
事業整理損	—	156,008
減損損失	3,658,109	—
たな卸資産評価損	431,580	—
持分法による投資損益 (△は益)	△35,905	△50,388
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,335	△839,039
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△144,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	651,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,791	32,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,772	△66,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,506	6,054
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	13,376
資産除去債務の増減額 (△は減少)	—	△2,427
受取利息及び受取配当金	△152,441	△174,324
支払利息	68,839	75,015
為替差損益 (△は益)	△112,571	△34,730
固定資産除却損	33,433	384,199
固定資産売却損益 (△は益)	△275,314	△828,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	△462,569	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,248,319	1,509,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,204,372	1,581,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,582,763	△605,246
その他	△1,028,282	427,491
小計	5,480,373	4,663,038
利息及び配当金の受取額	152,182	173,080
利息の支払額	△79,346	△77,871
法人税等の支払額	△545,766	△788,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007,443	3,969,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,043	△635,617
定期預金の払戻による収入	29,014	568,615
有価証券の取得による支出	—	△999,663
投資有価証券の売却による収入	915,095	—
有形固定資産の取得による支出	△3,256,580	△1,235,347
有形固定資産の売却による収入	794,351	1,837,632
無形固定資産の取得による支出	△48,032	△7,946
子会社株式の取得による支出	—	△73,245
その他	△52,418	△30,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850,615	△576,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,000	△28,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,251	△1,195,186
自己株式の取得による支出	—	△37
割賦債務の返済による支出	△4,042	△6,166
配当金の支払額	△486,173	△243,013
少数株主への配当金の支払額	△30,688	△37,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,155	△1,510,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	565,383	502,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,890,055	2,385,449
現金及び現金同等物の期首残高	7,397,711	9,287,766
現金及び現金同等物の期末残高	9,287,766	11,673,215

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が661,808千円、退職給付に係る資産が159,940千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が226,871千円、少数株主持分が18,542千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラス、極低膨張ガラスセラミックスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,727,406	6,375,698	26,103,105	—	26,103,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,727,406	6,375,698	26,103,105	—	26,103,105
セグメント利益又は 損失(△)	56,941	△731,863	△674,922	—	△674,922
セグメント資産	35,100,372	12,284,841	47,385,213	7,197,218	54,582,432
その他の項目					
減価償却費	1,228,328	924,576	2,152,905	—	2,152,905
持分法適用会社への 投資額	1,708,082	—	1,708,082	—	1,708,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,120,093	115,995	3,236,089	—	3,236,089

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 (自 平成25年11月 1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,693,157	7,103,852	24,797,010	—	24,797,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,693,157	7,103,852	24,797,010	—	24,797,010
セグメント利益又は 損失 (△)	74,039	△184,524	△110,484	—	△110,484
セグメント資産	34,300,885	11,508,405	45,809,291	9,014,430	54,823,721
その他の項目					
減価償却費	1,340,680	377,946	1,718,626	—	1,718,626
持分法適用会社への 投資額	1,961,117	—	1,961,117	—	1,961,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,183,759	190,125	1,373,885	—	1,373,885

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金等) および長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業スピードの向上及び事業別採算管理の徹底を目的として、事業部制を導入したことに伴い、各報告セグメントに対する営業費用の配賦方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、第1四半期連結累計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年10月31日までの14ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。

なお、当連結会計年度より決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間 (一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間) における各項目の値を除いた値は次のとおりであります。

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,673,586	6,422,890	22,096,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,673,586	6,422,890	22,096,476
セグメント損失 (△)	△234,858	△86,911	△321,770

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス 事業	調整額	合計
減損損失	—	3,658,109	—	3,658,109

当連結会計年度（自平成25年11月1日 至平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,582.67円	1,650.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△164.65円	0.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△4,005,194	17,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	△4,005,194	17,342
期中平均株式数(株)	24,325,526	24,325,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。